



2015年度
事業報告書

2015年（平成27年）4月1日から

2016年（平成28年）3月31日まで

学校法人 創価大学



目次

○法人の概要	1
○事業の概要	8
・学校法人創価大学	8
・創価大学	12
・創価女子短期大学	21
○財務の概要	26

法人の概要

○学校法人創価大学

創立者 池田大作先生



1928年1月2日東京都生まれ。創価学会名誉会長、創価学会インターナショナル（SGI）会長。創価大学・創価女子短期大学のほか、アメリカ創価大学、創価学園、民主音楽協会、東京富士美術館、東洋哲学研究所、戸田記念国際平和研究所などを創立。平和、文化、教育の推進に尽力。世界各国の指導者、知識人との対話を続けている。

国連平和賞はじめ、ブラジル南十字国家勲章、オーストリア共和国学術・芸術最高勲位栄誉賞、ケニア口承文学賞、桂冠詩人の称号などや海外の諸大学、学術機関から名誉博士号などの名誉学術称号を受ける。

学校法人創価大学
理事長 田代康則



1952年、福岡県生まれ。1975年に創価大学経済学部卒業。1977年、創価大学大学院経済学研究科修士課程修了。1977年～1990年、創価学会本部。1990年、創価大学事務局入社。総務部長、理事、副理事長を経て、2004年より創価大学理事長を務める。

1. 役員・評議員 (2015年度)

【役員】

理事・理事長	田代 康則
理事・副理事長・大学学長	馬場 善久
〃 ・ 常任理事・短期大学学長	石川 恵子
〃 ・ 〃 ・ 大学副学長	寺西 宏友
〃 ・ 〃	秋谷 芳英
〃	原田 光治、羽吹 好史、忍田 和彦
	坂口 幾代、城川 正敏、奥富 雅之
監事	宮山 雅行、山地 昌和

【評議員】

計27名 (上記理事を含む)

2. 所在地

〒192-8577 東京都八王子市丹木町1丁目236番地

3. 学校法人の沿革

- 1964(昭和39). 6 創価大学設立構想発表
- 1971(46). 4 創価大学開学(経済・法・文学部)
- 1975(50). 4 大学院開設(経済学・法学・文学研究科修士課程)
- 1976(51). 4 経営・教育学部、通信教育部(経済・法学部)、別科開設
- 1977(52). 4 大学院博士課程開設(経済学・法学・文学研究科)
- 1982(57). 4 通信教育部(教育学部)開設
- 1985(60). 4 創価女子短期大学(経営科・英語科)開学
- 1986(61). 4 大学院文学研究科教育学専攻(修士課程)開設
- 1987(62). 2 創価大学ロサンゼルス分校開校(現・アメリカ創価大学)
- 1988(63). 4 文学部人文学科開設
- 1989(平成元). 4 大学院文学研究科教育学専攻(博士課程)開設
- 1990(2). 4 文学部日本語日本文学科・外国語学科(中国語専攻・ロシア語専攻)開設
- 1991(3). 3 池田記念講堂落成
- 1991(3). 4 工学部(情報システム学科・生物工学科)開設
- 1992(4). 4 大学院文学研究科人文学専攻(修士課程)開設
- 1994(6). 4 大学院文学研究科人文学専攻(博士課程)開設
- 1995(7). 4 大学院工学研究科(情報システム学専攻・生物工学専攻修士課程)開設
- 1997(9). 4 大学院工学研究科(情報システム学専攻・生物工学専攻博士課程)開設
- 1999(11). 5 本部棟竣工
- 2003(15). 4 工学部環境共生工学科設置
工学部(情報システム工学科・生命情報工学科)名称変更
- 2004(16). 4 専門職大学院法務研究科(法科大学院)開設
創価女子短期大学(現代ビジネス学科・英語コミュニケーション学科)名称変更
- 2007(19). 4 文学部人間学科(1学科7専修)設置
大学院工学研究科(環境共生工学専攻)開設
大学院工学研究科(情報システム工学専攻・生命情報工学専攻)名称変更
- 2008(20). 4 専門職大学院教職研究科(教職大学院)開設
- 2009(21). 4 大学院文学研究科国際言語教育専攻(修士課程)開設
- 2013(25). 4 看護学部看護学科開設
- 2013(25). 6 中央教育棟竣工
- 2014(26). 4 国際教養学部国際教養学科開設
- 2015(27). 4 工学部を「理工学部」へ改組。「共生創造理工学科」を設置

○創価大学

1. 建学の精神・ミッションステートメント

創価大学学長 馬場善久



1953年、富山県生まれ。1975年に創価大学経済学部卒。カリフォルニア大学サンディエゴ校経済学研究科博士課程修了。創価大学経済学部講師、助教授、教授を経て、1996年教務部長、2005年副学長、2013年から学長を務める。法人副理事長。専門は計量経済学。

【建学の精神】

人間教育の最高学府たれ
新しき大文化建設の揺籃たれ
人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ

【創価大学ミッションステートメント】

1930年、牧口常三郎創価学会初代会長は、『創価教育学体系』（第1巻）を世に問いました。「創価」とは、価値の創造を意味します。その価値の中心は生命にほかなりません。生命の尊厳を守る平和という「大善」に向かって挑戦を続け、いかなる困難にあっても価値の創造をやめない—そうした人格、すなわち「創造的人間」の育成にこそ、創価教育の眼目があります。

この牧口の透徹した生命尊厳の思想は、戸田城聖第2代会長に引き継がれ、そしてその遺志を継承した池田大作第3代会長によって、創価教育の理念を実現するため1971年に創価大学は創立されました。そして創立者は、建学の精神として、

人間教育の最高学府たれ
新しき大文化建設の揺籃たれ
人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ

の3つを示しました。

◆人間教育の最高学府たれ

(Be the highest seat of learning for humanistic education)

創立者は、価値を創造し、人類に還元していくことが創価大学の本来の使命であると

し、学生に「創造的人間たれ」と呼びかけました。

大学での教育は決して専門知識の伝授に止まるべきではありません。知識を智慧と錯覚しているのが、現代人の最大の迷妄であり、求められるのは刻々と変化する現実に応じて、知識を生かしながら、問題を解決するために自在に智慧を発揮していく人間です。こうした視点から、創価大学では「人間教育」を目指し、豊かな人間性を基盤として、人類が直面する個々の問題に真摯に取り組み、智慧を発揮していく創造的人間を育成します。

◆新しき大文化建設の揺籃たれ

(Be the cradle of a new culture)

中世ヨーロッパに誕生した大学は、キリスト教を基盤にスコラ哲学を発展させ、ルネサンス（人間復興）を生み出すのに大きな役割を果たしました。現代においては、新たなる地球文化を生み出すために、今一度、あらゆる学問、理性、感情等を統合し、正しく位置づける哲学が要請されています。その哲学の基軸となるのは「人間」であり、求められるべきは、真の「教養」をそなえた地球市民としての創造的人間にほかなりません。

地球市民とは、智慧と勇気と慈悲の人といえるでしょう。人種や民族や文化の差異を尊重し、理解し、成長の糧とする勇気。遠いところで苦しんでいる人々にも同苦し、連帯していく慈悲。その勇気と慈悲の心から、智慧は限りなく湧いてきます。創価大学は、地球市民すなわち創造的人間の連帯をもとに新たなる地球文化建設の揺籃たることを目指します。

◆人類の平和を守るフォートレスたれ

(Be a fortress for the peace of mankind)

牧口常三郎と戸田城聖は、第2次世界大戦中に軍国主義に敢然と抵抗したために過酷な弾圧を受け、牧口は獄死しました。戸田は出獄後、牧口の平和への遺志を継ぎ、1957年に「原水爆禁止宣言」を発表しました。そして創立者は、こうした平和思想の実現のために、世界で数多くの知性と対話を繰り広げ、民衆と民衆との交流を開いてきました。平和の探求は、創価教育の魂です。

牧口は、「人道的競争」こそ今後の人類の進むべき道であると指摘しました。軍事的競争でもなく、経済的競争でもなく、いかに人類に幸福をもたらすかの競争。今求められているのは、こうした人道的競争を担う創造的人間の育成にほかなりません。世界のあらゆる人々と開かれた対話を展開する平和のフォートレスを創価大学は目指します。

創立者は開学の日に、

英知を磨くは何のため 君よ それを忘るるな

労苦と使命の中にのみ 人生の価値(たから)は生まれる

との指針を学生に贈りました。世界の平和、民衆の幸福という使命を忘れることなく、真摯に学問に取り組む労苦のなかから、創造的人間が生まれる—それが創価大学です。

2. 設置する学部学科の名称および定員数・学生数・教職員数 (2015年5月1日現在)

【創価大学】

(学部)

学部	学科	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	在籍学生数
経済	経済	1971	200	220	900	1,146
経営	経営	1976	200	226	900	1,097
法	法律	1971	250	274	1,050	1,270
文	人間	2007	370	407	1,500	1,863
教育	教育	1976	80	84	340	404
	児童教育	1976	100	104	400	465
工	情報システム工	1991	-	-	220	277
	生命情報工	1991	-	-	170	205
	環境共生工	2003	-	-	180	217
理工	情報システム工	1991	80	86	80	86
	共生創造理工	2015	100	125	100	125
看護	看護	2013	80	92	240	256
国際教養	国際教養	2014	80	91	160	171
合計			1,540	1,709	6,240	7,582

(大学院) 博士課程

研究科	専攻	開設年	入学定員		入学生数		収容定員		在籍学生数	
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
経済学	経済学	1977	15	5	3	1	30	15	8	10
法学	法律学	1977	15	3	2	0	30	9	13	0
文学	英文学	1977	10	5	2	0	20	15	6	3
	社会学	1977	10	5	4	0	20	15	7	5
	教育学	1989	15	2	10	0	30	6	22	5
	人文学	1994	8	4	1	0	16	12	6	5
	国際言語教育	2009	15	0	9	0	30	0	22	0
工学	情報システム工学	1995	30	4	29	2	60	12	63	6
	生命情報工学	2007	20	4	20	6	40	12	34	21
	環境共生工学	2007	25	3	22	3	50	9	39	10
合計			163	35	102	12	326	105	220	65

(専門職大学院)

研究科	専攻	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	在籍学生数
法務	法務	2004	30	22	95	63
教職	教職	2008	25	21	50	43

(通信教育部)

学部	学科	開設年	入学定員	収容定員	在籍学生数
経済	経済	1976	2,000	8,000	2,204
法	法律	1976	2,000	8,000	2,638
教育	教育	1982	650	3,650	5,354
合計			4,650	19,650	10,196

(日本語・日本文化教育センター)

課程	開設年	入学定員	収容定員	在籍学生数
日本語研修課程	1976	35	35	26
特別履修課程	2011	40	40	38
合計		75	75	64

【教職員】

大学教員 346名
大学職員 256名

※教職員数は専任数。大学職員には法人本部の職員、常勤の嘱託職員も含む。

3. 研究所等附属施設

平和問題研究所、比較文化研究所、生命科学研究所、国際仏教学高等研究所、
法科大学院要件事実教育研究所、創価教育研究所

○創価女子短期大学

1. 建学の指針・教育目標

創価女子短期大学学長

石川 恵子



1948年、静岡県生まれ。東京教育大学院文学研究科修了。創価大学別科講師、助教授、教授を経て、創価大学別科（現：日本語・日本文化教育センター）長、創価大学副学長補を歴任。2013年から創価女子短期大学学長を務める。法人常任理事。専門は日本語教育。

【建学の指針】

知性と福德ゆたかな女性
自己の信条をもち人間共和をめざす女性
社会性と国際性に富む女性

【教育目標】

- 一、グローバルな視点を持ち、人類的課題への関心を深め、その解決に努力する資質を養う。
- 一、人間主義に基づき、調和と連帯をはかりながら、地域や社会の繁栄に貢献できる能力を培う。
- 一、幅広い教養と豊かな人間性を涵養し、自他ともの幸福を実現しゆく人格を育む。

2. 設置する学科の名称および定員数・学生数・教職員数（2015年5月1日現在）

【創価女子短期大学】

学 科	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	在籍学生数
現代ビジネス学科	1985	150	154	300	312
英語コミュニケーション学科	1985	100	104	225	238
合 計		250	258	525	550

【教 職 員】

短大教員 20名

短大職員 16名

事業の概要

○学校法人創価大学

1. キャンパス整備・財政について

(1) 教育学部棟増改築工事（予算：1,325,928千円 決算：1,325,924千円）

教育学部棟増改築工事は、美術教室や理科実験室、ピアノ練習室などを備えた教育学部棟別館（旧国際交流センター）の改修、旧教育学部棟の改修に加え200人教室、音楽教室などの増築部分の新築工事も併せて完了した。教育学部棟と別館は、3階部分を渡り廊下で連結するなど、学生の利便性を高め、本年9月より授業等での使用を開始した。



（教育学部棟）

(2) 新滝山寮（男子寮）の新築工事（予算：1,945,611千円 決算：1,945,607千円）

新滝山寮（男子寮）の起工式を本年10月に行い、新築工事を着工した。2017年3月完成を目指して工事を進めている。規模は、地下1階、地上7階の2棟建てで、8人で1ユニットとし400人を収容。個室のほか、食堂、浴室、ラウンジ、多目的室などを備えた施設とする予定である。また、スーパーグローバル大学として海外からの多くの留学生を迎え入れ、日本の学生とともに共同生活できるよう設計されており、国際学生寮の機能を併せもった寮となる。



（新滝山寮＜男子＞の完成イメージ）

(3) 新女子寮の新築工事（予算：419,116千円 決算：419,116千円）

新女子寮の起工式を本年度1月に行い、新築工事を着工した。2017年3月完成を目指して工事を進めている。規模は、地上6階建てで、8人で1ユニットとし144人を収容。個室のほか、浴室、ラウンジ、多目的室などを備えた施設とする予定である。また、新滝山寮と同様、海外からの留学生を受け入れ、国際学生寮の機能を併せもつ新寮となる。



（新女子寮の完成イメージ）

(4) 各種施設設備の改修工事等

- 太陽の丘クラブハウス（合宿所部分）改修工事（予算：163,577千円 決算：163,572千円）

太陽の丘クラブハウスの合宿所使用部分（3階・4階・5階）の改修工事を行った。

- 池田記念グラウンドの施設拡充工事（予算：114,772千円 決算：114,772千円）

陸上競技部駅伝部グラウンドの証明設備設置工事（83,268千円）、およびランニングコース外側へのクロスカントリーコース設置工事（31,504千円）を実施した。

- 短大校舎2階教室改修工事（予算：69,635千円 決算：69,537千円）

短大創立30周年記念事業として、短大校舎の2階教室の改修工事を行った。

- 特殊建物定期調査報告に伴う外壁保全計画工事（予算：61,875千円 決算：61,872千円）

建築基準法の定めにより、本部棟、松風センター、文系C棟、学生ホールおよび時習館の外壁劣化対策工事を行った。

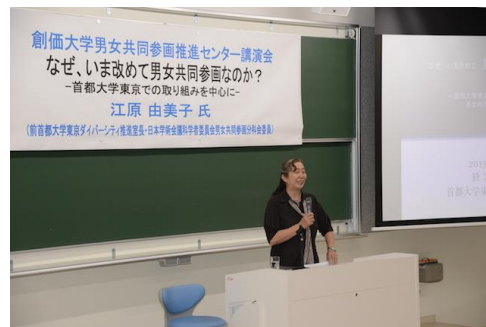
(5) 今後の課題について

学生寮などの施設設備拡充による減価償却額の上昇や、外国人留学生に対する奨学金制度新設などによる経費の増加に伴い、収支の悪化が予測される。収支の改善へむけて、今後は、各事業の収支分析や費用対効果の検証などを進める中で支出削減を図る。また、資産運用収入の確保など収入増加策についても検討し、安定した経営基盤の維持を目指していく。

2. 管理運営

(1) 男女共同参画推進センター

2014 年度に設置された男女共同参画推進センターでは、ワーク・ライフ・バランスに関する教職員の相談窓口を開設し、女性教員のリーダーシップサロン、女子学生オープンカフェなどの講演会・セミナーの開催の他、ホームページの充実やニュースレターの発行などに取り組んだ。



(男女共同参画推進センター講演会)

(2) 職員組織・人事制度改革検討委員会

2014 年度、職員の業務目標および評価制度である“SEEP” (Soka Encouragement and Evaluation Program) を設計し、本格導入に向けて特徴のあるいくつかの部署をパイロット部署と定めて新制度の運用を試験的に開始した。パイロット部署の評価者(局長・部長・課長)および被評価者研修を実施し、上長との面談を通して職員が業務目標を設定の上、SEEP システムに入力を開始。不断に改革を実行していくスタッフ育成プランがスタートした。

本年度は、パイロット部署の中間評価を実施することに加え、さらに試験導入を実施する部署を拡大し、本格稼働に向けて、課題解決に取り組んだ。

(3) 内部監査室、コンプライアンス推進室

2014年2月に改正された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」をもとに、昨年度は、本法人における公的研究費等に関する管理・監査の体制の総点検を行った。新しい基準に対応した各種規程の改正や新規制定の他、コンプライアンス教育の実施など、公的研究費の適切な管理のため、一層の体制強化に取り組んだ。

本年度は、その強化の一環で、コンプライアンス教育をより充実させることに加え、新たに「リスクアプローチ監査」を実施した。さらに、学内のチェック体制強化のため、内部監査室、コンプライアンス推進室および監査法人の三者の連携強化に努めた。

3. 広報活動・ステークホルダー対策の強化

「スーパーグローバル大学創成支援」の取り組みや実績を多くの関係者に伝えるため、本年8月のオープンキャンパスにあわせて、「スーパーグローバル大学イベント」(全3回)を開催した。著名人やグローバル企業で活躍する卒業生を招いての講演会には、受験生やその保護者をはじめ約1,500人が参加し、グローバル化を推進する本学の取り組みを周知することができた。

ブランディング活動においては、2009年に“Discover your potential”のステートメントや大学・短期大学のロゴ等の仕様を統一感のあるものに変更して、本学のブランディングを開始

し、使用ルール等の統一をはかってきた。文部科学省よりスーパーグローバル大学創成支援採択校に対し、「Top Global University Japanマーク」が付与されたことから、ブランディングの観点から遵守すべきルールを定めたガイドラインを策定した。明年度以降、これまでの「創価大学ビジュアルアイデンティティ構築マニュアル」と併せ、本学の理想的なブランドコミュニケーションの形成に取り組む予定である。

また、ステークホルダーの生涯学習のニーズに応えるため、通信教育部において、科目等履修・自由選択コースに、科目をテーマに沿って3科目を1つのパッケージにした「SOKAセレクト・パック」を開始した。

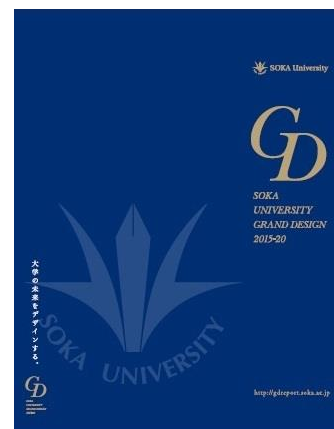
その他、学校法人創価大学に関する情報は以下のとおりである。

- ・ 個人情報保護に関する本学の取り組みについて
<http://www.soka.ac.jp/about/usr/privacy/>
- ・ 学校法人創価大学キャンパス・ハラスメント防止ガイドライン
<http://www.soka.ac.jp/about/usr/harassment/>
- ・ 公的研究費の不正使用防止に関する取り組みについて
http://www.soka.ac.jp/about/usr/research_expense/
- ・ 防災対策
http://www.soka.ac.jp/about/usr/disaster_prevention/

○創価大学

本学は2010年に2020年までの中長期計画である「創価大学グランドデザイン」を策定した。本年度は、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」ならびに「大学教育再生加速プログラム（以下、AP）」採択や我が国の高大接続（入試選抜制度）に関する抜本的な改革などの変化をふまえ、「創価大学グランドデザイン」の後半5年間の取り組みを再検討した。学生、教職員ならびに世代の別を超えた意見を集約し、本年11月18日に「創価大学グランドデザイン2015-20」を発表した。

本年度の創価大学教育ビジョンは「Get Global, Be Bold—スーパーグローバル大学へ新たな挑戦を」をテーマに、以下の諸点において教育・研究の他、学生第一の環境整備に努めた。



（創価大学グランドデザイン2015-20）

1. 教育戦略

（1）アクティブ・ラーニングによる深い学びの実現

2014年下半期に採択されたAPを契機として、学生に深い学びを促すことのできる授業の改善を全学的な波及・展開に取り組んだ。先行取り組み学部である経営学部において計画した事業を着実に進めた。今後、その経験・知見を、他学部にも提供していくことで、改革の速度を加速化させていく。

今までもチューデントアシスタント（SA）制度を実施してきたが、特にSAを経験する学生自身の成長に注意をはらいつつ、学生相互間の評価に大きく寄与するSAの充実と活用をはかった。



（SA研修会を実施）

（2）学習成果の可視化

2013年以降、共通科目を中心にラーニングアウトカムズの測定に取り組んできており、本年度がその取り組みの最終年を迎えた。また、本学は学習成果の可視化のためのツールとして、「学習ポートフォリオ」の開発を終えている。すでに活用している教員・学生もいるが、一層の活用を促した。

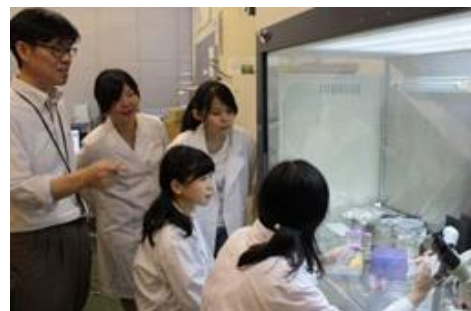
（3）主体的な学習を促すシラバスの一層の充実

全ての科目でシラバスが作成され、到達目標・学習方法・評価基準等が明示されるようになっ

てきてはいるが、さらに学生の主体的な学習意欲を喚起できるような工夫をシラバスに加えることを進めた。到達目標、評価基準の設定を点検し、特に、学生の授業の受講を通じた成長のプロセスを成績評価に反映する工夫が可能か、教員に取り組みを奨励した。

(4) 理工学部共生創造理工学科ならびに国際教養学部の着実な発展

共生創造理工学科を新設し、工学部は理工学部への名称変更を行った。新入生を迎え、新たに構築した教育課程の理念にしたがって、着実な教育実践を開始した。また、国際教養学部においても、2014年度より留学に出ていた1期生が戻り、学内での本格的な授業展開が開始した。



(共生創造理工学科を新設)

(5) 文学部のカリキュラム改訂

文学部は、現行カリキュラム施行から4年を迎え、見直し・検討に本格的に取り組んだ。学生の学習成果、獲得すべきコンピテンシーという視点を中心に据えた検討を行った。

2. 教員の研究・教育活動の活性化

(1) 競争的資金の獲得に向けて

競争的研究資金の獲得を目指した様々な支援が実り、「科学研究費助成事業」の採択件数、採択金額が着実に増加してきた。「科学研究費助成事業」の申請に関するセミナーやコンサルテーションの実施による成果といえよう。

さらに本年度は、より多くの教員が採択されるよう外部講師等による効果的なセミナーを開催し、年間採択金額を1億円の大台に乗せるべく支援の拡大に取り組んだ。また、「科学研究費助成事業」の採択教員を対象とした説明会や研究支援セミナーを開催し、一層充実した研究支援を行った。



(科学研究費助成事業応募説明会)

(2) 研究活動における不正行為の防止に向けて

2014年8月に文部科学大臣より公表された「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき、2015年3月に「創価大学における研究活動の不正行為防止規程」を制定した。本年度は、不正行為を事前に防止するため、また公正な研究活動を推進するため、「研究倫理教育」を実施し、その普及・定着および研究者倫理の向上に取り組んだ。今後は、若手研究者等が自立した研究活動を遂行できるようにするため、適切な支援・助言を行うメンターの配置

等の環境整備を推進する。

(3) グローバルな研究成果発表の展開

グローバル化の進行により、研究成果を発表する形態も大きく変わってきている。本学でもそうした変化に合わせ、本年度から研究成果を電子出版形式へと移行開始し、学部単位で発行してきた紀要等は、電子書籍化して広く世界へ研究成果を公表した。

(4) 「教員の総合的業績評価制度」の導入について

教員個人の研究・教育・社会活動等をより客観的かつ公平に評価するための「教員の総合的業績評価制度」の導入にむけての準備を進めた。各教員の努力を可視化・評価することにより、それぞれの活動をさらに活発化させることに努めた。

3. 学生支援の充実

(1) 奨学金制度の拡充

本年度は、「創価大学牧口記念教育基金会学部生奨学金」を、現状の40人を120人に大幅に拡充した。2018年度には350人に拡大する予定である。

また「創友給付奨学金」については、導入後4年が経過し、2015年3月には受給者初の卒業生を送り出したことに伴い、その成果を検証し、継続的な給付型奨学金の総合的な検討を開始した。



(奨学金採用者への授与式の様子)

(2) 学生寮のさらなる充実

2014年度は、留学生、別科生等と日本人学生が共同生活できる「国際学生寮」を男女各寮でスタートさせ、異文化交流の体験を通し、グローバル社会に通用する人材の育成に取り組んできた。本年度は、留学生等の入居割合を増やし、寮内で日常的に異文化交流ができるよう寮運営を行った。

さらに、2017年4月の入寮開始を目指し、新たな国際学生寮の建設を開始した。また各寮では、教職員による寮アドバイザー制度を活用し、学習・生活両面のサポートのさらなる充実に取り組んだ。

(3) 「課外活動ガイドライン2014」の発表と取り組み

2014年度、全学協議会のもとに教職員、学生の代表で構成する「課外活動検討委員会」を設置し、本格的なグローバル人材育成および学生の進路を適正に確保するための検討を行い「課外活動ガイドライン2014」を策定した。

本年度は、進路問題と課外活動について見直し、各クラブ・諸団体が具体的に同ガイドラインを遵守するよう取り組んだ。



(クラブ団体の中心者への説明会)

(4) 学生生活のさらなる充実

2013年4月より実施した「キャンパス全面禁煙化」を浸透させ、教職員、学生の代表で構成する「キャンパス全面禁煙化推進室」を設置した。マナーを守らない学生の対応も含め、全面禁煙化に関する諸課題の検討を開始した、

2012年度より開催した新入生のアパート学生・自宅生を対象にした学長、理事長が出席する食懇談会も有意義な集いとなり、学生同士、教職員との連携強化について、高い評価を得ており、本年度も継続して開催した。

また、2012年度より始めた新宿—大学間のシャトルバス運行も利用者が増加し、通学の利便性、学生サービスの向上に寄与していることから、本年度も継続して実施した。

2014年度後期から開始した100円朝食は、学生がしっかり朝食をとることで規則正しい食生活を身につけることに役立っており、本年度も学生の要望を聞きながら継続して行った。



(100円朝食実施の様子)

4. 「スーパーグローバル大学創成支援」に関する取り組み

本学は、2012年度に文部科学省の「グローバル人材育成推進事業」に全国42大学の1校として採択された。さらに2014年度には「スーパーグローバル大学創成支援」の37大学にも採択され、日本の高等教育のグローバル化を牽引する使命と責任を担った。本学の構想名は「人間教育の世界的拠点の構築—平和と持続可能な繁栄を先導する『世界市民』教育プログラム—」である。

建学の精神の一つに「人間教育の最高学府たれ」と掲げた本学が、いよいよその実現に具体的な諸構想を推進していく時を迎えた。これまでの国際交流を基盤として、より一層「創造的世界市民」育成のための教育プログラムを推進した。

(1) グローバル・モビリティ

学生の派遣・受け入れの拡大を通じてキャンパスのグローバル化を進めた。特に数値目標として明年度に留学生の受け入れ人数（短期研修含む）を600人と掲げていることから、本年度は、受け入れ環境の充実をはかり、これを積極的に広報した。渡日前入学試験制度や学費減免、給付型奨学金の整備を進め、経済条件の異なる国々からも、安心して留学できるよう準備に取り組んだ。また、本学から海外への派遣についても、単位修得を伴う留学プログラムの増設、経済支援策の充実を通じて、学生の積極的な挑戦を促した。

	2013年度 (採択前年度)	2015年度 (実績)	2023年度 (最終年度目標)
受け入れ外国人留学生数	313人 (3.8%)	600人 (7.4%)	1,215人 (14.5%)
年間海外留学経験者数	557人 (6.9%)	983人 (12.5%)	1,260人 (16.7%)



(インドで開催された「留学フェア」)

(2) グローバル・ラーニング

創造的世界市民を育成する学部教育プログラムのグローバル化を進めた。英語による授業科目のみの履修で卒業できる国際教養学部が 2014 年度に開設され、同様に経済学部 SUCCEED (Soka University Courses for Comprehensive Economic Education) プログラムが本年度からスタートした。また、各学部・学士課程教育機構でも英語による授業科目を増やし、日本人学生と外国人学生が同じクラスで学修し、様々な価値観に基づき議論する多様性あるキャンパスの実現に取り組んだ。

	2013年度 (採択前年度)	2015年度 (実績)	2023年度 (最終年度目標)
外国語による授業科目数	112科目	203科目	464科目
外国語のみで卒業できるコース	1コース	3コース	10コース
外国語基準をみたくす学生	296人 (3.6%)	769人 (9.5%)	1,500人 (17.9%)
シラバスを英語化している科目数	527科目 (11.3%)	670科目 (14.6%)	1,526科目 (28.8%)



(英語による授業の様子)

(3) グローバル・アドミニストレーション

大学の運営体制・決定手続のグローバル化を進めるが、グローバル化を牽引する大学として、まず教職員のグローバル化に取り組んだ。外国人教職員の採用や女性の比率を高めることなど、グローバル化に相応しい大学運営組織を構築するための計画を策定している。また英語で授業を実施するためのFD研修や会議・文書等の英語対応などを継続して進めた。

	2013年度 (採択前年度)	2015年度 (実績)	2023年度 (最終年度目標)
外国人教員等の割合 ※教員に占める外国人、外国の大学で学位を取得した専任教員、外国で通算1年以上の教育研究歴のある専任教員	43.3%	45.7%	68.0%
外国人職員等の割合 ※職員に占める外国人、外国の大学で学位を取得した専任職員、外国で通算1年以上の職務・研修経験のある専任職員	2.4%	8.6%	14.4%

(4) グローバル・コア

「平和で持続可能なグローバル社会の構築」をテーマに研究および交流事業を推進する「グローバル・コア・センター」を明年度に開設するため、本年度は、グローバル教育推進センターにおいて、その構想実現の準備を開始した。また「平和」「開発」「環境」「人権」に関する研究活動および研究交流を始め、2018年度に大学院「(仮称)平和・世界市民教育研究科」(修士課程)の開設を目指す。

5. 通信教育部の改革

通信教育部は、明年度の開設40周年に向けて、建学の精神を基本理念として、2014年度より様々な取り組みを開始している。スクーリングではDVDによるメディア授業をスタートさせ、約80%の受講生から学習効果が上がっているとの声が寄せられている。

本年度からは、本学の建学の精神を学ぶ「人間教育論」「創価教育論」をこれまでの名古屋、大阪、福岡に加え、札幌会場でもテレビ会議システムを利用したeスクーリング(リアルタイム)で開講し、より多くの学生が学べる環境を整えるとともに、科目等履修生でもこれらの科目を履修可能とした。

さらに学習サポートのため、全国で行っている「レポート作成講義」について、首都圏での開催都市を増やし、より多くの学生の学習サポートができるよう、充実をはかった。併せて、通信教育での学習のスキルを学ぶ「自立学習入門」(スクーリング科目)を、正科課程以外の学生も自由聴講での受講を認め、学習を進めやすい環境の整備に取り組んだ。



(通信教育スクーリングの様子)

6. 2015年度自己点検・評価活動の概要

本年度は、以下3点の評価項目を掲げて、点検・評価活動に取り組んだ。

(1) 「学習成果の可視化」に向けた取り組み

2014年度に続き、本年度の主要評価項目として、専門科目における「学習成果の可視化」に向けた取り組みについて、点検・評価を行った。すでに先行している共通科目の事例を参考として、各学部等の特色を生かした取り組みが行われた。他の学部のモデルとなるような実践も見られ、着実に「学習成果の可視化」が進んでいる。

(2) 認証評価結果に関する事項

本学は2014年度に、大学基準協会の認証評価を受け、翌年3月に評価結果を受領した。評価結果で指摘された努力課題等を抽出し、本年度の評価項目として設定した。点検・評価の結果、改善に向けた方策を検討している事項や、すでに課題を改善している事項もあり、協会からの指摘に対して積極的に取り組んでいる状況が明らかとなった。

(3) 教職課程における点検・評価

本年度より文部科学省は、教職課程の質保証を目的として、教職課程をもつ大学に対して、卒業生の教員就職状況など教員養成に関する情報を公開することを義務付けた。これを受け、本学の教職課程を有する学部・研究科において、理念・目的、カリキュラムおよび学生支援等の評価領域を定め、点検・評価を行った。その結果、多少の情報の精粗は見られるものの、情報公開への準備は着実に進んでいることが確認できた。

本年度の活動の締め括りとして、3月に本学中央教育棟で、全学自己点検・評価委員会主催の「創価大学内部質保証セミナー」を開催した。大学基準協会から講師を迎え、学部長・研究科長等の教職員50名が参加し、内部質保証システムへの共通理解を深めることができた。

学習成果の向上を目指して、本学における内部質保証システムのさらなる充実を目指していく。

創価大学における教育、研究活動および施設環境などに関する情報は以下のとおりである。

①教育研究上の目的に関すること

- ・ 建学の精神
- ・ ミッションステートメント

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/purpose/>

②教育研究上の基本組織に関すること

- ・ 大学の歴史
- ・ 設置情報
- ・ 大学統計

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/organization/>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位および業績に関すること

- ・ 教員組織
- ・ 教員数
- ・ 研究者情報データベース

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/teacher/>

④入学者に関する受け入れ方針および入学者の数、収容定員および在学する学生の数、卒業または修了した者の数並びに進学者数および就職者数その他進学および就職等の状況に関すること

- ・ 学生受け入れ方針
- ・ 入試情報
- ・ 収容定員、収容定員充足率、在学学生数、社会人学生数
- ・ 卒業生情報
- ・ 就職先一覧（2015年3月卒業時実績）

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/student/>

⑤授業科目、授業の方法および内容並びに年間の授業の計画に関すること

- ・ 教育課程編成・実施方針
- ・ カリキュラム
- ・ シラバス（学部）
- ・ 履修について

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/class/>

⑥学修の成果に係る評価および卒業または修了の認定に当たっての基準に関すること

- ・学則
- ・教育ビジョン
- ・成績評価
- ・修業年限
- ・取得可能な学位
- ・学位授与方針
- ・卒業認定基準

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/degree/>

⑦校地・校舎等の施設および設備その他の学生の教育研究環境に関すること

- ・キャンパスマップ
- ・アクセス
- ・学生寮
- ・附属施設利用
- ・キャリアサポート
- ・メンタルヘルス
- ・クラブ・サークル

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/facilities/>

⑧授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

- ・学費
- ・奨学金

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/expenses/>

⑨大学が行う学生の修学、進路選択および心身の健康等に係る支援に関すること

- ・大学評価結果を踏まえた教育改善
- ・特色ある教育研究活動の状況
- ・教職員の能力開発の状況
- ・留学生支援
- ・学内の生活支援組織

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/support/>

⑩その他

- ・学生生活ポリシー

https://www.soka.ac.jp/campuslife/support/student_life_policy/

- ・自己点検・評価報告書および認証評価の結果

<http://www.soka.ac.jp/about/selfreport/index.html>

○創価女子短期大学

本年4月2日、本学は開学30周年の佳節を迎えた。1985年に開学し、「知性と福德ゆたかな女性 自己の信条をもち人間共和をめざす女性 社会性と国際性に富む女性」との建学の指針のもと、社会に有為な人材の育成を目標に、1万人を超える卒業生を送り出してきた。

本年度は、現代ビジネス学科、英語コミュニケーション学科ともに新たなカリキュラムがスタートした。また、秋には「開学30周年記念の集い」を開催することができた。

創価女子短期大学教育ヴィジョンは「開学30年の新たな出発」をテーマに、以下の諸点において教育・学生支援の他、学生第一の環境整備に努めた。

1. 本年度より新カリキュラムの実施

新カリキュラムでは、両学科1年前期に基礎ゼミナールを設置した。また、1年次後期に現代ビジネス学科に続き、英語コミュニケーション学科にも入門ゼミナールを設置し、より少人数の初年次教育を実施した。

両学科共通にビジネス英語を中心とした実践的な英語プログラムを展開。2014年度までの取り組みを基礎に、短大ならではのキャリア教育と教養講座の充実をその中心にすえた。

(1) 基礎ゼミナールの新設

両学科共通のシラバスで、専任教員全員が基礎ゼミナールを担当した。広く社会に目を向け、これからの社会の中で起こりうる様々な課題を把握し、その解決に向けて、自ら考える力、チームワーク力、コミュニケーション力（日本語、外国語、ICT等）を身につけることを目的とした。

また、短大の伝統であったスチューデントグループ（SG）・スチューデントアドバイザー（SA）の制度は本年度入学生から基礎ゼミナールへ移行し、きめ細やかな包括的な支援の充実をはかった。

(2) ビジネス英語を中心にした実践的な英語プログラムの実施

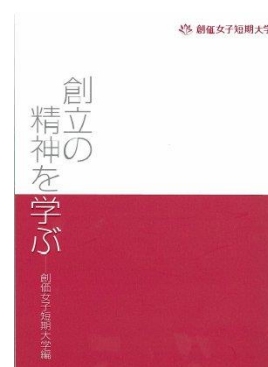
TOEICと英会話を中心に、レベルに応じたクラスを少人数で編成し、グローバル社会を生きる豊かなコミュニケーション力を身につけ、TOEICを通して、英語力の向上をはかった。英会話のクラスはすべて、英語教育専門の外国人講師が担当することで、実践力を磨くことに力を入れた。



(外国人講師による英語の授業)

（3）教養講座の一層の充実

創立者の思想哲学を深く学び、創価教育を体現し、その担い手として成長できるよう、教養講座の充実をはかった。「創立の精神を学ぶ—創価女子短期大学編」を本年度2月に発刊した。



（「創立の精神を学ぶ」）

（4）キャリア教育の拡充・進学および編入学の橋渡しの教育の充実

教養科目と専門科目をバランスよく修得し、自身のキャリアを考え、次のステップへ備えるため、キャリア科目を1年次から系統的に再配置した。また、2年次には、4年制大学、専門学校、留学等を志す学生のために、橋渡し（準備教育）となる専門科目を明年度より各学科に配置するための体制を整備した。

検定資格取得では、課外の土曜講座がその役割を担ってきたが、本年度より中級までの資格試験対策を授業の中にも取り込み、理論と実践的な力を身につけられるようにシラバスを改訂。土曜講座は上級資格試験対策を中心にいった。さらに、OG 懇談会、講演会、各種セミナー、ワークショップ等を開催し、今後のキャリアパス、女性のライフイベントを見据えた女性教育の充実をはかった。



（キャリアイベントを開催）

2. 学習支援センターの開設

新カリキュラムの実施と併せて、従来の資格試験指導室、IT 教育推進室、英語教育センターの3つの機能を統合した「学習支援センター」を新たに設置し、学生のニーズにかなったきめ細やかな学習サポートを行った。



（学習支援センターでの講座）

3. 学生支援（新たな給付奨学金制度の開始他）

学生支援として、従来の奨学金制度に加えて、開学 30 周年を記念した短大白鳥会給付奨学金、短大白鳥会 SUA 短期留学サポート奨学金を新設し、本年度より給付を開始した。

創価大学同様、新宿一大学・短大間のシャトルバスの運行を継続する他、2012 年度より開始した新入生のアパートに住む学生、自宅通学生を対象にした理事長、学長が参加する会食懇談会を本年度も継続して開催した。



（短大白鳥会給付奨学金の授与式）

4. 教員の教育・研究活動の活性化

教育研究活動の一層の活性化と、外部資金獲得の支援を行った。特に中堅および若手の教員の教育研究活動活性化のために業績に応じた研究費の傾斜配分の検討を開始した。また併せて、研究活動の不正行為や公的研究費の不正使用の防止をはかった。

教育活動の一つとして、本年度は英語の学習成果を検討するワーキンググループを設置し、さらなる英語教育の改善に取り組んだ。

創価女子短期大学における教育、研究活動および施設環境などに関する情報は以下のとおりである。

①教育研究上の目的に関すること

- ・ 建学の指針
- ・ 本学の教育方針・目的

http://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/purpose/

②教育研究上の基本組織に関すること

- ・ 本学の沿革・歴史

<http://www.soka.ac.jp/swc/about/philosophy/history/>

③教員の数並びに各教員が有する学位および業績に関すること

- ・ 教員数
- ・ 研究者情報データベース

http://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/teacher/

④入学者に関する受け入れ方針および入学者の数、収容定員および在学する学生の数、卒業または修了した者の数並びに進学者数および就職者数その他進学および就職等の状況に関すること

- ・ 学生受け入れ方針
- ・ 入試情報
- ・ 収容定員、在学生数
- ・ 卒業生データ
- ・ 就職先一覧（2015年3月卒業時実績）

http://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/student/

⑤授業科目、授業の方法および内容並びに年間の授業の計画に関すること

- ・ 教育課程編成・実施方針
- ・ カリキュラム
- ・ シラバス

http://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/class/

⑥学修の成果に係る評価および卒業または修了の認定に当たっての基準に関すること

- ・ 学位授与規程
- ・ 卒業要件

http://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/degree/

⑦校地・校舎等の施設および設備その他の学生の教育研究環境に関すること

- ・キャンパスマップ
- ・バリアフリーマップ
- ・学生寮
- ・施設紹介

<http://www.soka.ac.jp/swc/campuslife/>

⑧授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

- ・学費
- ・奨学金

<http://www.soka.ac.jp/swc/admissions/fees/>

<http://www.soka.ac.jp/swc/admissions/scholarship/>

⑨大学が行う学生の修学、進路選択および心身の健康等に係る支援に関すること

- ・学生相談・健康管理
- ・キャリアサポート
- ・資格取得
- ・英語教育センター
- ・クラブ紹介

http://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/support/

⑩その他

- ・学生アンケートの実施結果

<http://www.soka.ac.jp/swc/campuslife/questionnaire/>

財務の概要

2015 年度学校法人創価大学の決算および財務の状況について報告する。

1. 2015 年度の事業活動収支の状況

平成 27 年度 事業活動収支計算書

(単位：千円)

	事業活動収入の部	科目	予算	決算	決算－予算
		学生生徒等納付金	8,666,815	8,671,163	4,348
		手数料	254,265	257,078	2,813
		寄付金	1,863,009	2,010,685	147,676
		経常費等補助金	2,106,596	2,075,563	△ 31,033
		付随事業収入	809,434	820,985	11,551
		雑収入	155,869	218,820	62,951
		教育活動収入計	13,855,988	14,054,293	198,305
教育活動収支	支事業の活動	科目	予算	決算	決算－予算
		人件費	7,058,716	6,908,173	△ 150,543
		教育研究経費	8,688,224	8,403,174	△ 285,050
		管理経費	1,969,385	2,091,793	122,408
		徴収不能額等	95,000	68,378	△ 26,622
		教育活動支出計	17,811,325	17,471,519	△ 339,806
		教育活動収支差額・・・A	△ 3,955,337	△ 3,417,225	538,112
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	決算－予算
		受取利息・配当金	3,557,029	3,503,536	△ 53,493
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	3,557,029	3,503,536	△ 53,493
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	決算－予算
		借入金等利息	3,250	3,206	△ 44
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	3,250	3,206	△ 44
		教育活動外収支差額・・・B	3,553,779	3,500,331	△ 53,448
		経常収支差額・・・A+B=C	△ 401,558	83,105	484,663
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	決算－予算
		資産売却差額	166,153	418,842	252,689
		その他の特別収入	3,237,543	3,246,823	9,280
		施設設備寄付金	3,197,300	3,207,557	10,257
		現物寄付	40,000	6,117	△ 33,883
		施設設備補助金	0	8,026	8,026
		過年度修正額	243	25,123	24,880
		特別収入計	3,403,696	3,665,665	261,969
	支事業の活動	科目	予算	決算	決算－予算
		資産処分差額	299,014	389,182	90,168
		その他の特別支出	9,119	4,256	△ 4,863
		過年度修正額	9,119	4,256	△ 4,863
		特別支出計	308,133	393,439	85,306
		特別収支差額・・・D	3,095,563	3,272,226	176,663
		[予備費]・・・E	(27,980)		△ 72,020
			72,020		
		基本金組入前当年度収支差額・・・C+D-E=F	2,621,985	3,355,332	733,347
		基本金組入額合計・・・G	△ 2,993,912	△ 2,914,281	79,631
		当年度収支差額・・・F+G=H	△ 371,927	441,050	812,977
		前年度繰越収支差額・・・I	△ 5,576,055	△ 5,576,055	0
		基本金取崩額・・・J	0	178,857	178,857
		翌年度繰越収支差額・・・H+I+J	△ 5,947,982	△ 4,956,147	991,835
		(参考)			
		事業活動収入計	20,816,713	21,223,495	406,782
		事業活動支出計	18,194,728	17,868,163	△ 326,565

学校法人会計基準の改正に伴い、従来の消費収支計算書は新たに「事業活動収支計算書」に変更され、経常的な収支と臨時的な収支に区分表示することになった。経常的な収支は、「教育活動収支」と「教育活動外収支」に区分した上でそれぞれの収支差額を表示し、これら2つの収支差額を合わせて「経常収支差額」として表示する。臨時的な収支は「特別収支」として表示し、収支差額が把握される。また、「基本金組入前当年度収支差額」は従来の帰属収支差額に相当し、最終的な「当年度収支差額」は従来の消費収支差額に相当する。以下で各区分別の収支について説明する。

〔教育活動収支〕収入の部は140.5億円で、予算138.6億円に対して寄付金などの増で2億円上回った。支出の部は174.7億円で、予算178.1億円に対して人件費等の経費の減で3.4億円下回った。教育活動収支差額は34.2億円の支出超過となり、予算39.6億円の支出超過に対して5.4億円改善の結果となった。

〔教育活動外収支〕収入の部は35.0億円で、予算35.5億円に対して受取・利息配当金の減で0.5億円下回った。支出の部は3百万円で予算どおりだった。教育活動外収支差額は35.0億円の収入超過で、予算35.5億円に対して0.5億円下回った。

〔経常収支差額〕経常収支差額は0.8億円の収入超過となり、予算4.0億円の支出超過に対して、教育活動収支差額の増で4.8億円の改善となった。

〔特別収支〕収入の部は36.6億円で、予算34.0億円に対して資産売却差額の増などで2.6億円上回った。支出の部は3.9億円で、予算3.0億円に対して資産処分差額の増などで0.9億円上回った。特別収支差額は32.7億円の収入超過となり、予算30.9億円の収入超過に対して1.8億円上回った。

〔基本金組入前当年度収支差額〕基本金組入前当年度収支差額は33.6億円の収入超過で、予算26.2億円の収入超過に対して経常収支差額、特別収支差額の改善および予備費未使用分により7.3億円上回った。

〔基本金組入額合計〕基本金組入額合計は△29.1億円で、予算△29.9億円に対して除却額の増による第1号基本金組入額の減少などで0.8億円組入額が減少した。

〔当年度収支差額〕当年度収支差額は4.4億円の収入超過となり、予算3.7億円の支出超過に対して、基本金組入前当年度収支差額の増および基本金組入額の減により、8.1億円改善した。

〔基本金取崩額〕第2号基本金1.8億円の取崩を行った。

〔翌年度繰越収支差額〕翌年度繰越収支差額は49.6億円の支出超過となり、前年度比で6.2億円改善した。

2. 2015年度の貸借対照表の状況

貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部			
科 目	平成27年度末	平成26年度末	増 減
固定資産	233,132,770	227,289,814	5,842,957
有形固定資産	101,183,422	100,440,703	742,719
土地	18,415,808	18,173,629	242,179
建物	67,214,732	67,878,183	△ 663,450
構築物	6,096,153	6,217,289	△ 121,136
教育研究用機器備品	2,881,888	3,212,326	△ 330,438
図書	4,210,144	4,315,133	△ 104,989
建設仮勘定 他	2,364,697	644,143	1,720,554
特定資産	96,980,676	98,012,688	△ 1,032,012
第2号基本金引当資産	9,280,976	10,124,879	△ 843,903
第3号基本金引当資産	66,638,886	66,633,886	5,000
退職給与引当特定資産	3,332,681	3,525,790	△ 193,109
減価償却引当特定資産	17,728,133	17,728,133	0
その他の固定資産	34,968,672	28,836,423	6,132,249
有価証券 等	33,899,763	27,636,417	6,263,346
奨学金 他	1,068,909	1,200,005	△ 131,097
流動資産	7,226,490	10,029,024	△ 2,802,534
現金・預金	6,183,217	8,906,380	△ 2,723,162
その他	1,043,273	1,122,645	△ 79,372
資産の部合計	240,359,261	237,318,838	3,040,423
負 債 の 部			
科 目	平成27年度末	平成26年度末	増 減
固定負債	3,449,081	3,678,885	△ 229,804
長期借入金 他	116,400	153,095	△ 36,695
退職給与引当金	3,332,681	3,525,790	△ 193,109
流動負債	3,138,596	3,223,701	△ 85,105
短期借入金	35,540	52,200	△ 16,660
未払金	812,197	449,767	362,430
前受金	2,106,991	2,498,010	△ 391,019
預り金 他	183,868	223,724	△ 39,855
負債の部合計	6,587,678	6,902,587	△ 314,909
純 資 産 の 部			
科 目	平成27年度末	平成26年度末	増 減
基本金	238,727,730	235,992,306	2,735,424
第1号基本金	161,777,868	158,203,541	3,574,327
第2号基本金	9,280,976	10,124,879	△ 843,903
第3号基本金	66,638,886	66,633,886	5,000
第4号基本金	1,030,000	1,030,000	0
繰越収支差額	△4,956,147	△5,576,055	619,908
純資産の部合計	233,771,583	230,416,252	3,355,332
負債及び純資産の部合計	240,359,261	237,318,838	3,040,423

貸借対照表の状況については、「資産の部」、「負債および純資産の部」ともに2,403億円で前年度より30億円増加した。

資産の部は、有形固定資産が建設仮勘定、土地などで増加し、減価償却による減少があったものの7億円の増で1,012億円となった。特定資産は、第2号基本金引当資産、退職給与引当特定資産の減少などにより10億円の減で970億円となった。その他の固定資産は、長期有価証券の増加などにより61億円の増で350億円となった。流動資産は28億円減少し72億円となったが、減少の要因は主に、前年度末残高が特別な要因により増加していたことによる（前年度末は、年度末間際で有価証券の期日前償還が予測以上に進んだことで新たな投資先を年度内に確保しきれず、結果、流動資産の保有残高が増加した）。

負債の部は、3億円の減の66億円となった。

純資産の部は、基本金について当年度新たに23億円を組入れて2,387億円となり、繰越収支差額が6億円余り増えて△50億円に改善した。

3. 財務状況の推移

○事業活動収支の5ヵ年の推移は次のとおりである

事業活動収支5ヵ年推移

(単位 百万円)

年 度		H23 2011 41周年	H24 2012 42周年	H25 2013 43周年 看護学部開設、 中央教育棟・学 生センター竣工	H26 2014 44周年 国際教養学部開 設	H27 2015 45周年 教育学部増改修	H28(予算) 2016 46周年 看護学部完成年 度・新滝山寮、 新女子寮竣工
教育活動収支	事業活動収入の部						
	学生生徒納付金	9,414	9,065	8,879	8,678	8,671	8,720
	手数料	253	250	271	250	257	255
	寄付金	17,130	17,317	2,370	2,490	2,011	1,651
	経常費等補助金	1,885	1,819	1,965	2,378	2,076	2,084
	付随事業収入	631	753	775	785	821	939
	雑収入	150	207	364	321	219	142
	教育活動収入計	29,462	29,411	14,625	14,902	14,054	13,791
	事業活動支出の部						
	人件費	6,678	6,611	6,677	7,015	6,908	7,085
教育研究経費	6,390	6,516	8,711	8,317	8,403	8,926	
(内 減価償却額)	(2,071)	(2,028)	(2,924)	(3,248)	(3,246)	(3,288)	
管理経費	2,596	2,322	2,543	2,221	2,092	2,171	
(内 減価償却額)	(570)	(519)	(531)	(492)	(481)	(411)	
徴収不能引当金繰入額等	137	111	94	63	68	95	
教育活動支出計	15,801	15,560	18,024	17,616	17,472	18,276	
教育活動収支差額	13,661	13,851	△ 3,400	△ 2,714	△ 3,417	△ 4,485	
教育活動外収支	受取・利息配当金	1,830	2,154	3,167	4,311	3,504	3,183
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	1,830	2,154	3,167	4,311	3,504	3,183
	借入金等利息	12	9	7	5	3	2
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	12	9	7	5	3	2	
教育活動外収支差額	1,819	2,146	3,160	4,306	3,500	3,181	
経常収支差額	15,480	15,997	△ 240	1,592	83	△ 1,305	
特別収支	事業活動収入の部						
	資産売却差額	30	161	861	1,340	419	99
	その他の特別収入	4,364	46	1,278	19	3,247	5,407
	施設設備寄付金	4,363	0	600	0	3,208	5,367
	現物寄付	0	0	0	14	6	40
	施設設備補助金	1	46	678	5	8	0
	過年度修正額				0	25	0
	特別収入計	4,393	207	2,138	1,359	3,666	5,506
	事業活動支出の部						
	資産処分差額	818	423	1,075	793	389	227
その他の特別支出	0	0	0	0	4	0	
過年度修正額	0	0	0	0	4	0	
特別支出計	818	423	1,075	793	393	227	
特別収支差額	3,575	△ 216	1,064	567	3,272	5,279	
[予備費]	-	-	-	-	-	200	
基本金組入前当年度収支差額	19,055	15,780	824	2,158	3,355	3,774	
基本金組入額合計	△ 19,220	△ 15,979	△ 1,025	△ 2,297	△ 2,914	△ 5,366	
当年度収支差額	△ 165	△ 198	△ 201	△ 139	441	△ 1,592	
前年度繰越収支差額	△ 4,873	△ 5,038	△ 5,236	△ 5,437	△ 5,576	△ 5,948	
基本金取崩額	0	0	0	0	179	0	
翌年度繰越収支差額	△ 5,038	△ 5,236	△ 5,437	△ 5,576	△ 4,956	△ 7,540	
(参考)							
事業活動収入計		35,686	31,773	31,773	20,572	21,223	22,480
事業活動支出計		16,631	15,992	15,992	18,414	17,868	18,706

※平成26年度以前の金額は、新たな基準に組み替えた金額を参考として表示している。

教育活動収支差額は、2011年度と2012年度は多額の特別寄付金の受け入れ（以下、臨時的要因という）があったため収入超過額が突出しているが、これを除けば△11～△35億円程度での推移となっており、年々支出超過の額が増加する傾向となっている（2016年度予算：△45億円）。

教育活動外収支差額は、18～43億円での推移となっている。受取・利息配当金の動向が大きく左右する状況で、2014年度は受取・利息配当金が過去最高額となり43億円を計上したが、2015年度は35億円に減少した（2016年度予算：31億円）。

教育活動収支および教育活動外収支を合わせた経常収支差額は、臨時的要因を除き、△2～16億円で推移している。ただし、この5年間で最高額16億円を計上した2014年度は、受取利息・配当金が過去最高額を計上したことに加えて、箱根駅伝出場に伴う寄付金額の増加などが大きく寄与した結果によるものである（2016年度予算：△13億円）。

特別収支差額は、△2～36億円の推移となっている。特に施設設備寄付金が年度によって金額が大きく異なるため、これが特別収支差額に大きな影響をおよぼしている（2016年度予算：53億円）。

基本金組入前当年度収支差額は、臨時的要因を除き、8～40億円で推移している（2016年度予算：38億円）。

当年度収支差額は、△2～4億円程度で安定した推移となっている（2016年度予算：△16億円）。

今後は、スーパーグローバル大学として奨学金事業の拡充などさらなる経費の増加が予測される一方、2015年度と同程度の収入を安定的に確保できるかどうかは不透明であり、支出超過額が増大することは避けられない見通しである。経費削減と収入の確保に取り組み、収支の改善を目指してまいりたい。

○貸借対照表の5カ年の推移は次のとおりである。

貸借対照表5カ年推移

(単位 百万円)

資 産 の 部					
科 目	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
固定資産	212,114	232,210	227,325	227,290	233,133
有形固定資産	82,264	88,090	102,532	100,441	101,183
土地	18,263	18,263	18,263	18,174	18,416
建物	46,558	47,024	70,097	67,878	67,215
構築物	4,914	4,684	5,409	6,217	6,096
教育研究用機器備品	2,042	2,274	3,542	3,212	2,882
図書	4,100	4,181	4,252	4,315	4,210
建設仮勘定 他	6,387	11,664	967	644	2,365
特定資産	105,879	113,651	97,690	98,013	96,981
第2号基本金引当資産	32,823	25,658	9,656	10,125	9,281
第3号基本金引当資産	51,423	66,526	66,629	66,634	66,639
退職給与引当特定資産	3,905	3,739	3,677	3,526	3,333
減価償却引当特定資産	17,728	17,728	17,728	17,728	17,728
その他の固定資産	23,970	30,469	27,103	28,836	34,969
有価証券等	22,301	28,935	25,739	27,636	33,900
奨学金 他	1,669	1,534	1,364	1,200	1,069
流動資産	7,895	3,498	8,936	10,029	7,226
現金・預金	6,882	1,498	6,339	8,906	6,183
その他	1,013	2,000	2,596	1,123	1,043
資産の部合計	220,009	235,708	236,260	237,319	240,359
負 債 の 部					
科 目	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
固定負債	4,304	4,017	3,884	3,679	3,449
長期借入金 他	399	278	207	153	116
退職給与引当金	3,905	3,739	3,677	3,526	3,333
流動負債	4,052	4,257	4,118	3,224	3,139
短期借入金	80	69	69	52	36
未払金	1,067	1,319	1,327	450	812
前受金	2,641	2,553	2,515	2,498	2,107
預り金 他	263	317	208	224	184
負債の部合計	8,356	8,274	8,002	6,903	6,588
純 資 産 の 部					
科 目	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
基本金	216,691	232,670	233,695	235,992	238,728
第1号基本金	131,415	139,456	156,380	158,204	161,778
第2号基本金	32,823	25,658	9,656	10,125	9,281
第3号基本金	51,423	66,526	66,629	66,634	66,639
第4号基本金	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030
繰越収支差額	△ 5,038	△ 5,236	△ 5,437	△ 5,576	△ 4,956
純資産の部合計	211,653	227,434	228,258	230,416	233,772
負債及び純資産の部合計	220,009	235,708	236,260	237,319	240,359

資産の部はこの5年間で、中央教育棟、看護学部棟、学生センター等の施設設備の拡充により「有形固定資産」が189億円（23%）増加し1,012億円に、「特定資産」は有形固定資産への振替などで89億円（△8%）減少し970億円に、「その他の固定資産」は有価証券などの増により110億円（46%）増加し336億円となり、固定資産合計で210億円（10%）増加し2,331億円となった。流動資産の7億円増加と合わせ、資産の部合計は203億円（9%）増加の2,403億円となった。

負債の部は、18億円（△21%）減少し、66億円となった。

純資産の部は、基本金が220億円（10%）増加し2,387億円となり、繰越収支差額はマイナス増加の傾向が続いていたが、2015年度においてマイナスが6億円解消され、2011年度末と同程度の△50億円となった。

4. 補足資料

(1) 学校法人会計の特徴（企業会計との違い等）

学校法人会計と企業会計の違いは、その事業目的が違っているためいくつかの点で違いがある。企業会計の目的は、損益を正しく計算し、企業の営業成績および財政状態を利害関係者に開示することであるが、学校法人会計は、企業会計における利益という概念がなく予算計画に基づいた教育研究活動が、円滑に遂行されたかを財政面から測定開示することが目的となる。

また、企業会計で作成される財務諸表と、学校法人が学校法人会計基準に基づき作成される計算書類の違いについて、これまでも社会に理解が浸透せず、時には誤解さえも生じている状況がある。ここでは学校法人会計で作成される計算書類と企業会計で作成される財務諸表を比較する。

1. 「活動区分資金収支計算書」と「キャッシュ・フロー計算書」

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容ならびに当該会計年度における支払資金（現金およびいつでも引き出すことができる預貯金をいう。）の収入および支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行うものとされている。「活動区分資金収支計算書」は、「教育活動」（教育活動による資金収支）、「施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動」（施設整備等活動による資金収支）および「資金調達その他前記二つの活動に掲げる活動以外の活動」（その他の活動による資金収支）に区分して記載される。

一方、企業が作成するキャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を表示した計算書である。キャッシュ・フローとは、企業活動によって実際に得られた収入から外部への支払いを差し引いて手元に残る資金の流れをいう。一会計期間の企業活動により、

資金がどのように生み出され、何に使われたか、どのような資金調達がなされ、どのような投資がなされたのかということを示す財務諸表である。

これらの計算書を作成する理由の一つは、次に述べる「事業活動収支計算書」や「損益計算書」が、会計期間の諸活動を明らかにするため発生主義で作成されるものであり、収入と支出の計上が必ずしも資金の増減につながらないからである。つまり、収入に資金的な裏付けがない場合、収支差額が黒字を確保していても資金ショートを起こしている可能性があり、いわゆる企業でいえば黒字倒産の場合も考えられ、資金の増減および保有額を重視した計算書といえる。

2. 「事業活動収支計算書」と「損益計算書」

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」および「前記二つの活動以外の活動」に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該年度の基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入および事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとされている。またその計算方法は、事業活動収入は、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入を計算し、事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額および当該会計年度における用役の対価に基づいて計算するものとされ、事業活動収支計算は、活動ごとに事業活動収入と事業活動支出を対照して行うとともに、事業活動収入の額から事業活動支出の額を控除し、その残額から基本金組入額を控除して行うものとされている。

一方、企業の「損益計算書」は、企業の経営成績を明らかにするため、一会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用とを「営業収益」と「営業外収益」に区分して、経常利益を計算し、これに特別損益に属する項目を加減して当期純利益を表示している。

どちらの計算書も、発生主義と総額表示については同じだが、目的が大きく違い、学校法人は、収支均衡の状態を表し、企業は経営成績つまり収益の状態を表すための計算書である。一例として、収支のバランスを、企業は「黒字」・「赤字」、学校法人は「収入超過」・「支出超過」と表現される違いがある。

3. 「貸借対照表」

この計算書は、当該会計年度末時点における財政状態を表すもので、企業も学校法人も構造的には同様と考えることができる。ただし、企業会計では、資産および負債の項目の配列は、原則として、流動性配列法により、学校法人会計では、固定性配列法としている。

(2) 財務諸表の主な勘定科目の説明

○資金収支における勘定科目

<収入の部>

- ・ 学生生徒等納付金収入… 授業料、入学金、実験実習料など学生生徒から在学条件として義務的に、また一律に徴収する、いわゆる「学費」の収入をいう。
- ・ 手数料収入…………… 主に入学検定料収入をいう。他に各種証明書発行のための手数料収入がある。
- ・ 寄付金収入…………… 企業や団体、個人からの寄付金で、用途が特定された特別寄付金と、用途の特定のない一般寄付金がある。また、活動区分資金収支計算書では、特別寄付金の内、施設設備の拡充等のための寄付金収入を施設設備寄付金収入として区分する。
- ・ 補助金収入…………… 国や地方公共団体から交付される補助金収入をいう。また、活動区分資金収支計算書では、施設設備の拡充等のための補助金収入を施設設備補助金収入とし、補助金収入の内、施設設備補助金収入を除いたものを経常費等補助金収入として両者を区分する。
- ・ 資産売却収入…………… 保有する有価証券の償還金や売却で得た収入のほか、施設、設備の売却によって生じた収入をいう。
- ・ 付随事業・収益事業収入… 収益を目的とせず、学校教育の一部に付随して行われる事業を付随事業と言い、学生寮の寮費収入が大半を占め、その他に外部機関などからの依頼に基づく受託事業収入や公開講座の受講料収入等をいう。収益を目的とするものを収益事業収入という。
- ・ 受取利息・配当金収入… 保有する基金の運用により得た収入や預金、貸付金等の利息、有価証券等から生ずる利金収入等をいう。
- ・ 雑収入…………… 学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいう。私立大学退職金財団交付収入を含む。また、活動区分資金収支計算書では、雑収入の内、前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の収入となるものを過年度修正収入として区分する。
- ・ 前受金収入…………… 主に翌年度入学の学生から徴収した学生生徒等納付金収入をいう。
- ・ その他の収入…………… 上記の各収入以外の収入をいう。引当特定資産の取崩収入や前会計年度における未収入金の当該会計年度における収入、また預り金収入や貸与奨学金回収収入等がある。
- ・ 資金収入調整勘定…………… 当該会計年度の資金の動きを明らかにするための調整勘定をいう。当該会計年度に計上される収入のうち翌会計年度以降に受け入れる資金や、前会計年度に受入れた前受金を調整している。
- ・ 前年度繰越支払資金…………… 前会計年度末における支払資金（現金・預金）をいう。

<支出の部>

- ・ 人件費支出…………… 教職員人件費、役員報酬、退職金をいう。

- ・教育研究経費支出…………… 教育・研究活動や学生の学習支援・課外活動支援等に関する経費をいう。
- ・管理経費支出…………… 総務・人事・経理等の法人業務や、食堂、売店および学生募集など教育研究業務以外の支出をいう。また、活動区分資金収支計算書では、管理経費支出の内、前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の支出となるものを管・過年度修正支出として区分する。
- ・借入金等利息支出…………… 借入金の利息に係る支出をいう。
- ・借入金等返済支出…………… 借入金元本の返済支出をいう。
- ・施設関係支出…………… 土地、建物、構築物などの取得費をいう。建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備のための支出や建物および構築物が完成するまでの支出を含む。
- ・設備関係支出…………… 教具などの教育研究用機器備品や管理用機器備品、図書、車両、ソフトウェアなどの資産を取得するための支出をいう。
- ・資産運用支出…………… 有価証券購入のための支出や引当特定資産取得のための支出などをいう。
- ・その他の支出…………… 上記の各支出以外の支出をいう。前会計年度における未払金の当該会計年度における支出や預り金支払支出、前払金支払支出などがある。
- ・資金支出調整勘定…………… 収入のところで説明した資金収入調整勘定と同じ理由で、支出に関わるものである。
- ・翌年度繰越支払資金…………… 当該会計年度末における支払資金（現金・預金）をいう。

○事業活動収支における勘定科目

<事業活動収入の部>

- ・学生生徒等納付金…………… 資金収支と同じ
- ・手数料…………… 資金収支と同じ
- ・寄付金…………… 資金収支に現物寄付を加えた額（施設設備の拡充等のための寄付金・現物寄付を除く）
- ・経常費等補助金…………… 施設設備補助金以外の補助金
- ・付随事業収入…………… 資金収支の付随事業収入と同じ（収益事業収入は含まない）
- ・雑収入…………… 資金収支と同じ
- ・受取利息・配当金…………… 資金収支と同じ
- ・その他の教育活動外収入… 収益事業収入などからの収入
- ・資産売却差額…………… 資産売却収入が当該資産の残高を超える場合のその超過額をいう。
- ・その他の特別収入…………… 施設設備の拡充等のための寄付金・現物寄付、施設設備補助金および過年度修正額（前年度以前の収入または支出の修正額で当年度の収入となるもの）などによる収入
- ・事業活動収入…………… 学校法人の負債とはならない収入で、学校法人の事業活動によって得られた当該年度分の収入や現物寄付などをいう。他人資金である借入金収入など含まない。
- ・基本金組入額…………… 基本金とは、学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に維持するために帰属収入から組み

入れるものをいう。土地や建物などの固定資産の価額（第1号基本金）、将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額（第2号基本金）、基金として継続的に保持しかつ運用する金銭その他の資産の額（第3号基本金）、1カ月相当分の運転資金相当額（第4号基本金）がある。学校法人会計では、基本金組入額を事業活動収支から控除し、当年度収支差額を求める。

<事業活動支出の部>

- ・ 人件費…………… 資金収支の人件費支出から退職金支出を除き、退職給与引当金繰入額を加えたものをいう。退職給与引当金繰入額は、当該会計年度末に在職する教職員全員の退職金を計算し、その算出された退職金のうちの一定額を引当金として確保するため、前会計年度末の引当金計上額との差額（不足する額）を追加的に繰り入れるものである。
- ・ 教育研究経費および管理経費 …… 資金収支の支出額に減価償却額を加えたものをいう。償却資産などを取得した場合、資金収支では取得額の全額を施設・設備関係支出として計上するが、事業活動収支にはこれらの科目がないかわりに減価償却額を計上する。これは事業活動支出が資産を減少させる要因を対象としており、償却資産などは現金・預金から建物に同額で形態変化したと考え、資産の減少は発生していないためである。減価償却額は、取得した償却資産など資産を活用して教育・研究活動を行っている実態から、使用期間にわたって分散して費用化したものである。
- ・ 徴収不能額等…………… 徴収不能引当金組入額と徴収不能額を計上する。徴収不能引当金組入額は、徴収不能の虞のある債権に関してその見込額を計上する。徴収不能引当金への繰入れが不足している場合には、当該会計年度において徴収不能となった金額と徴収不能引当金計上額との差額を徴収不能額として記載するものとする。
- ・ 借入金等利息…………… 資金収支と同じ
- ・ 資産処分差額…………… 資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額をいう。除却損又は廃棄損を含む。
- ・ その他の特別支出…………… 災害損失や過年度修正額（前年度以前の収入または支出の修正額で当年度の支出となるもの）などによる支出
- ・ 事業活動支出…………… 上記支出の合計額
- ・ 当年度収支差額…………… 事業活動収入と事業活動支出の差額から基本金組入額を控除した金額をいう。収入構造が硬直的な学校法人では、事業活動収支計算において収支均衡を図り安定的な経営を維持することが求められる。

○貸借対照表

<資産の部>

- ・固定資産…………… 土地、建物（電気、給排水、暖房等の附属設備を含む）、構築物や備品など有形固定資産、および長期に保有する有価証券、引当特定資産や長期貸付金などのその他の固定資産をいう。
- ・流動資産…………… 現金・預金、一時的に保有する有価証券、補助金等の貸借対照表日における未収額や貯蔵品（減価償却の対象となる長期的な使用資産を除く）などをいう。

<負債の部>

- ・固定負債…………… 長期借入金（期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するもの）、長期未払金（同左）、退職給与引当金などをいう。
- ・流動負債…………… 短期借入金（期限が貸借対照表日後1年以内に到来するもの）、未払金（同左）、前受金、預り金などをいう。

<基本金の部、消費収支差額の部>

- ・基本金の部および消費収支差額の部 …… 学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組入れた金額を基本金という（消費収支計算書 消費収入の部「基本金組入額」の項参照）。基本金と消費収支差額を合わせて、自己資金ともいう。